

第21期 定時株主総会招集ご通知

日時	2023年6月23日（金）午前10時 （受付開始 午前9時）
場所	東京都千代田区丸の内三丁目5番1号 東京国際フォーラム（ホールA）
議案	会社提案 第1号議案 取締役14名選任の件 (P.18~P.37) 株主提案 第2号議案 定款の一部変更の件 (P.39~P.43)

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO



株主各位

第21期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第21期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本総会の状況につきましては、株主の皆さまに向けて、インターネットにてライブ中継をいたします。株主総会のライブ中継をご視聴される場合や当日ご来場されない場合は、議決権行使方法に関するご案内(47頁～48頁)をご高覧のうえ、ぜひインターネットや書面により事前に議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報(電子提供措置事項)について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイト「第21期定時株主総会招集ご通知」として掲載しておりますので、以下の🌐**当社ウェブサイト**にアクセスのうえ、ご確認くださいようお願い申し上げます。

電子提供措置事項は、上記ウェブサイトのほか、東京証券取引所(東証)のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下の🌐**東証ウェブサイト(東証上場会社情報サービス)**にアクセスして、銘柄名(会社名)または証券コードを入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR情報」を選択のうえ、ご確認くださいようお願い申し上げます。

🌐 **当社ウェブサイト**

<https://www.mizuho-fg.co.jp/investors/stock/meeting.html>

🌐 **東証ウェブサイト(東証上場会社情報サービス)**

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

敬 具

東京都千代田区大手町一丁目5番5号

株式会社みずほフィナンシャルグループ

取締役

執行役社長 グループCEO **木原正裕**

記

1 日時 🕒 2023年6月23日(金曜日) 午前10時(受付開始:午前9時)

2 場所 📍 東京都千代田区丸の内三丁目5番1号 東京国際フォーラム(ホールA)

3 目的事項

報告事項: 第21期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)事業報告、連結計算書類、計算書類並びに会計監査人及び監査委員会の連結計算書類監査結果報告の件

決議事項: **会社提案** 第1号議案 取締役14名選任の件

株主提案 第2号議案 定款の一部変更の件

(投融资ポートフォリオを2050年炭素排出実質ゼロを求めるパリ協定1.5度目標に整合させるための移行計画の策定及び開示)

以 上

電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトに修正内容を掲載させていただきます。

〈みずほ〉の株主総会の流れ

株主総会開催前

招集通知到着後～2023年6月22日（木）まで

- 1 電子提供されている招集ご通知を見る (P.2をご参照ください)
- 2 事前に議決権を行使する



郵送 P.47



パソコン P.47



スマートフォン P.48

行使期限：2023年6月22日（木）午後5時10分まで

- 3 事前質問する P.45

受付期限：2023年6月20日（火）午後5時10分まで

株主総会当日

2023年6月23日（金）午前10時～



当日ご来場される方 P.46



ライブ中継をご利用の方 P.45

受付開始：
2023年6月23日（金）
午前9時～

配信日時：
2023年6月23日（金）
午前10時から株主総会終了時まで

株主総会終了後

株主総会の模様をみる
(事後配信動画)

P.45

事前質問の
回答を見る

決議の結果を
確認する

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
2023年6月23日（金）第21期定時株主総会を開催いたしますので、ここに招集ご通知をお届けいたします。



株式会社みずほフィナンシャルグループ
取締役
執行役社長 グループCEO

木原正裕

2022年度の業績について

さて、2022年度は、ウィズコロナへの転換等により需要の回復が続く一方で、労働市場の構造変化やウクライナ情勢に起因する天然資源の供給制約等から、世界的なインフレに直面しました。加えて、欧米を中心に急速に進められた金融引き締めの影響が表れ、世界経済の先行きは不透明な状況になっています。

そのような環境下、2022年度の当社グループの業績はカンパニー制発足以来の最高益となった顧客部門が牽引し、堅調な業績となりました。連結業務純益^{*}については、市場部門のポートフォリオ健全化により目標対比下振れはしたものの、その影響を除けば、年度計画8,600億円を超過達成する等、5カ年経営計画で掲げた2023年度連結業務純益9,000億円達成も見えてきた状況です。また、親会社株主純利益は年度計画5,400億円を超過達成することができました。

堅調な業績により、資本蓄積が着実に進展しており、配当性向40%を目安とする株主還元方針に基づいて、配当は2021年度に続き2期連続の増配（年間85円）といたしました。

※連結業務純益+ETF 関係損益（みずほ銀行、みずほ信託銀行合算）+営業有価証券等損益（みずほ証券連結）

企業理念の再定義と新中期経営計画について

デジタル化や少子高齢化、グローバル化等のメガトレンドに加えて、全世界的なインフレの進行、それに対する急速な金融引き締めと欧米での金融不安、また、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を契機とする人びとの行動様式や価値観・意識の変化、サステナブルな社会を希求する動きの拡大、AI等のテクノロジーの急速な進展等、経済や社会の不可逆的な構造変化が進行し、お客さまの生活様式や企業活動も大きくかつ急速に変化しています。

我々を取り巻く状況が大きく変化し複雑化する事業環境において、どのようにお客さま・社会の課題解決に貢献し、成長を実現していくのか、〈みずほ〉として、どのような世界観を描き、そのためには10年後どのような世界を目指すのか、そして、我々がどうありたいのかを、多くの役職員とともに徹底的に議論を重ねました。

その結果、役職員の拠り所となる「企業理念」を再定義するとともに、長期的な成長戦略の方向性を定めた上で、5ヵ年計画（2019～2023年度）を一年前倒して、5ヵ年計画の最終年度の目標達成を前提とした新たな中期経営計画（2023～2025年度）を策定しました。

「ともに挑む。ともに実る。」

新たに制定したパーパスも、「時代の先を読んでお客さま・社会の変化を捉え、その課題に対し、新たな解決策を共に創造したい」「こうした取り組みを通じて、日本の活力向上と世界の持続的成長に貢献し、自らも成長したい」という思いをもとに、生まれた言葉です。

新中期経営計画においては、長期で目指す〈みずほ〉の描く世界観として「個人の幸福な生活」とそれを支える「サステナブルな社会・経済」を掲げ、その実現のために、10年後の目指す姿をバックキャストし、注力すべき戦略を明確化しています。そして新中期経営計画における3年間を『お客さま、社会の課題に対し、様々な挑戦を繋ぎ、新たな解を創造する3年間』と位置付けました。この期間において、日本の活力向上と世界の持続的成長に貢献し、サステナビリティを軸に、お客さま・社会とともに、その先の豊かさへの礎を築くことを基本方針とします。

新たな企業理念のもと、役職員一丸となってこの中期経営計画をしっかりとやり遂げて参ります。

最後に

今般、企業理念の再定義や、新中期経営計画の策定等、〈みずほ〉の進むべき方向性について発表させていただきました。株主総会にむけて、事前のご質問や議決権行使という形で是非、株主の皆さまのお声を聞かせていただければ幸いです。

最後になりますが、株主の皆さまにおかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

1

業績と配当

業績

年度計画5,400億円を達成

- 外債含み損健全化により市場部門は減益となるも、
堅調な顧客部門が業績を牽引

決算ハイライト

詳細はこちら

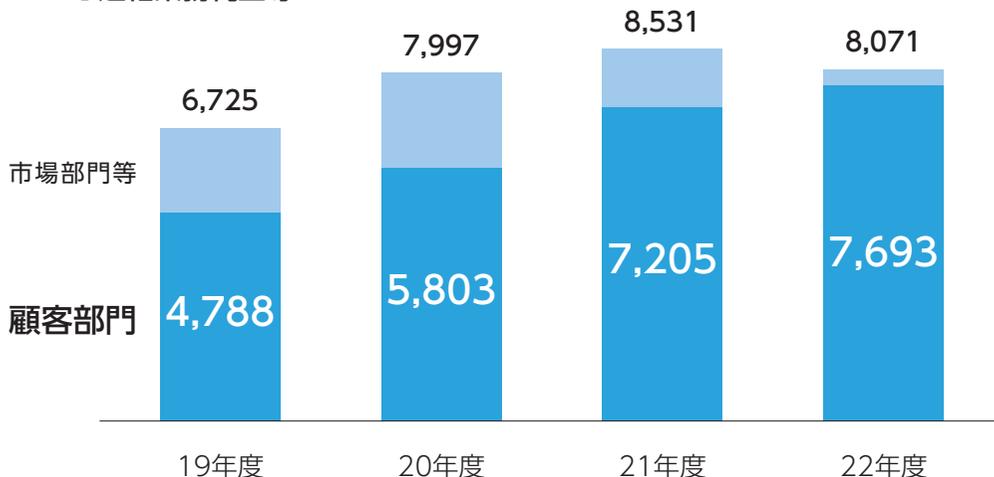
click

(億円)

	2022年度	前年度比
連結業務純益等※1	8,071	△460
うち顧客部門※2	7,693	+488
うち市場部門※2	624	△902
親会社株主純利益※3	5,555	+250
連結ROE※4	6.6%	+0.2%
普通株式等Tier1比率(新規制)※5	9.5%	+0.2%

■ 連結業務純益等

(億円)



※1 連結粗利益 (ETF関係損益等を含む) - 経費 (臨時処理分を除く) + 持分法による投資損益等連結調整

※2 前年度の計数を22年度管理会計ルールに組み替えて算出

<顧客部門>リテール・事業法人733億円 (前年度比△217億円)、大企業・金融・公共法人3,113億円 (同+147億円)、グローバルコーポレート3,713億円 (同+628億円)、アセットマネジメント134億円 (同△70億円) の合計
<市場部門>グローバルマーケット

※3 親会社株主に帰属する当期純利益

※4 その他有価証券評価差額金を除く

※5 パーゼルⅢ新規制完全適用ベース (その他有価証券評価差額金を除き、ヘッジ取引による株式含み益の一部固定化効果を含む)

2期連続増配を決定

- 堅調な業績と、配当性向40%を目安とする株主還元方針に基づき、2021年度に続き、2期連続での増配を決定

2022年度配当金

詳細はこちら

click

	2022年度	前年度比
年間配当金	85円	+5円
中間	42.5円	+2円50銭
期末	42.5円	+2円50銭

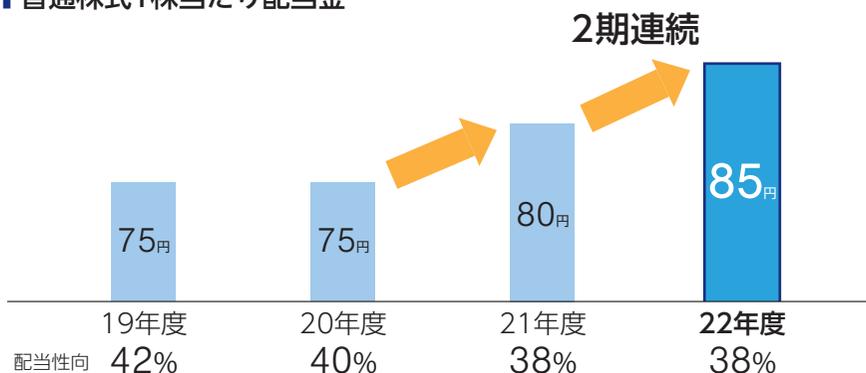
計算書類発送日

2023年6月5日

支払開始日

2023年6月6日

■ 普通株式1株当たり配当金*



株主還元方針

累進的な配当を基本とし、自己株式取得は機動的に実施

- ・ 配当は、安定的な収益基盤の着実な成長に基づき、配当性向40%を目安に決定
- ・ 自己株式取得は、業績と資本の状況、株価水準、成長投資機会等を勘案して決定

※ 2020年10月に実施した株式併合の影響を考慮

次ページ
パーパスへ

2

パーパス

「ともに挑む。ともに実る。」

詳細はこちら

click

自らの成り立ちや存在意義を見つめなおし、いかにお客さまや社会の課題解決とともに挑戦し成長を実現していくか議論を重ねてきました。その結果、役職員の拠り所となる「企業理念」を再定義し、パーパス「ともに挑む。ともに実る。」を制定しました。

変化の穂先であれ。

- Integrity** …… お客さまの立場で考え、誠心誠意行動する
- Passion** …… 強い思いを持ち、楽しく働く
- Agility** …… 迅速に決断し、実践する
- Creativity** …… 何事にも関心を持ち、創造力を磨く
- Empathy** …… 多様な意見に耳を傾け、協力する

〈みずほ〉の企業理念

Values

バリュー

パーパスを実現するための
価値観・行動軸

Purpose

パーパス

みずほグループ
の存在意義

「ともに挑む。ともに実る。」

Corporate
Philosophy

基本理念

企業活動の
根本的な考え方

〈みずほ〉は、フェアでオープンな立場から、時代の先を読み、お客さま、経済・社会、そして社員の〈豊かな実り〉を実現する。

日本初の銀行である第一国立銀行。〈みずほ〉の源流の一つである
同行が発足した1873年から150年。

グローバリズムの質的变化、ESGへの急速な意識の高まり、テクノロジーの進展
に伴う社会変革、少子化・高齢化の加速など、
時代は益々不確実性を増し、過去の延長線上に未来への解はありません。

そんな時代を切り開いていくために、日本、そして世界には、多くの挑戦が求められています。
これからの私たちは、あらゆる人々と関わり合いながら、これまでの常識を超える解をこれまで
にないスピードで創出しつづけなければなりません。

〈みずほ〉には、渋沢栄一、安田善次郎など数多くの先人がフェアでオープンな姿勢と先見性を
もって、社会経済の発展に挑んできたDNAがあります。

そして、現在の私たちには、だれよりも変化に先駆け、新しい価値を生みだそうとする熱意があります。
こうした背景や思いを踏まえ、〈みずほ〉は、「ともに挑む。ともに実る。」をパーパスとして掲げます。

それは、お客さま一人ひとりの夢と希望に向かう挑戦に寄り添い、金融やコンサルティングの力で幸福
な人生に貢献すること。

それは、新しい技術や事業へ挑む企業に、他企業との協業や、事業・金融面のサポートをしながら、
サステナブルな社会に向けてともに歩んでいくこと。

そしてそれは、〈みずほ〉で働く全ての人がつながり合い、日々新たな視点で変革や改善に取り組み、
未来を変えていくこと。

お客さまの挑戦を支え、自らも変革に挑戦しながら、豊かに実る未来を共創していく。
その決意を新たに、私たちの思いをこの言葉に託しました。

私たちの、新たな未来のスタートです。

3

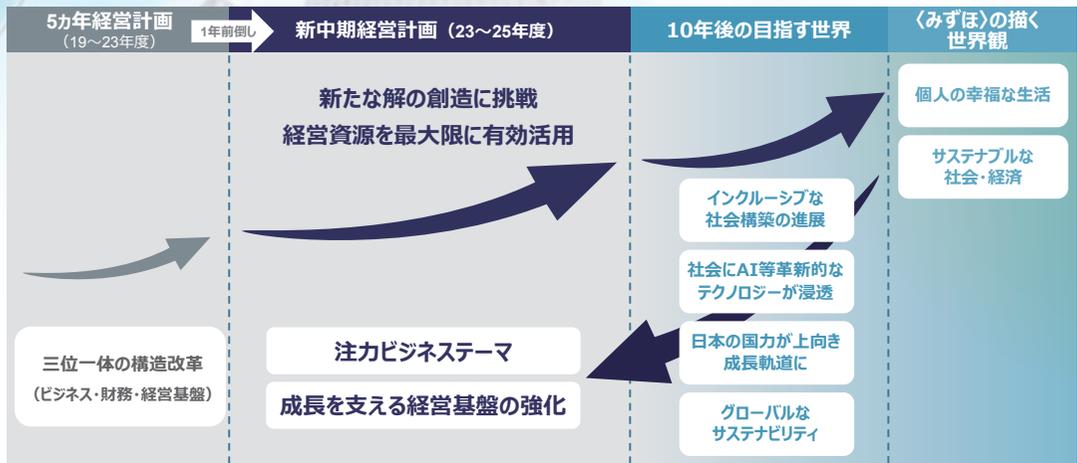
新中期 経営計画

10年後、そして、さらにその先を見据えて ～新中期経営計画をスタート

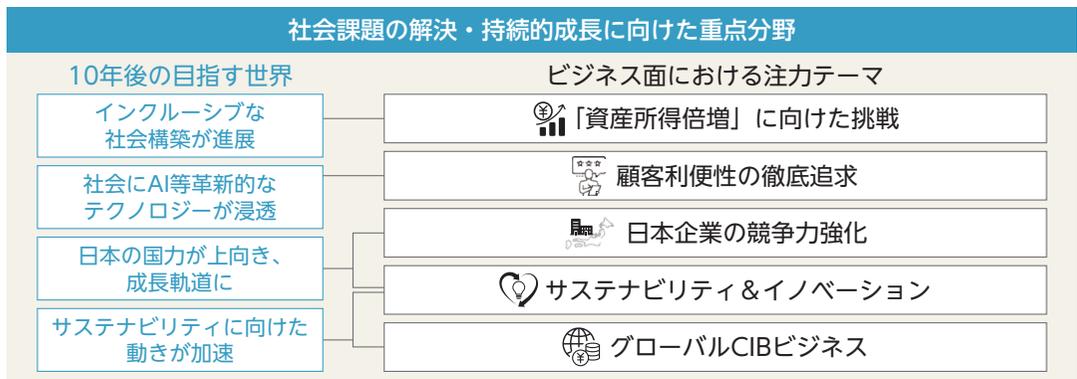
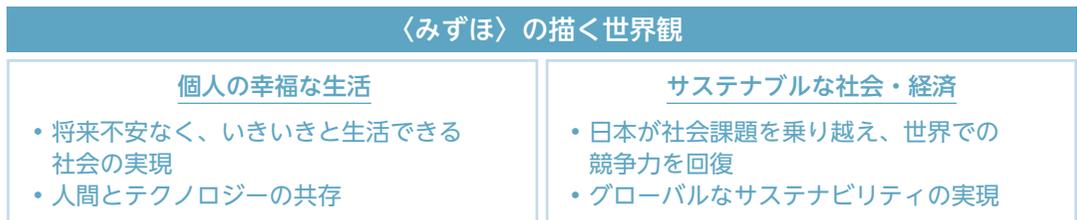
詳細はこちら

click

〈みずほ〉では大きく変化し複雑化する事業環境において、お客さま・社会の課題解決に貢献し、成長を実現していくかを改めて考える中で、目指す世界観からバックキャストし、10年後の目指す世界を考え、5ヵ年経営計画を1年前倒して、今年度から始まる中期経営計画（2023～2025年度）を策定しました。



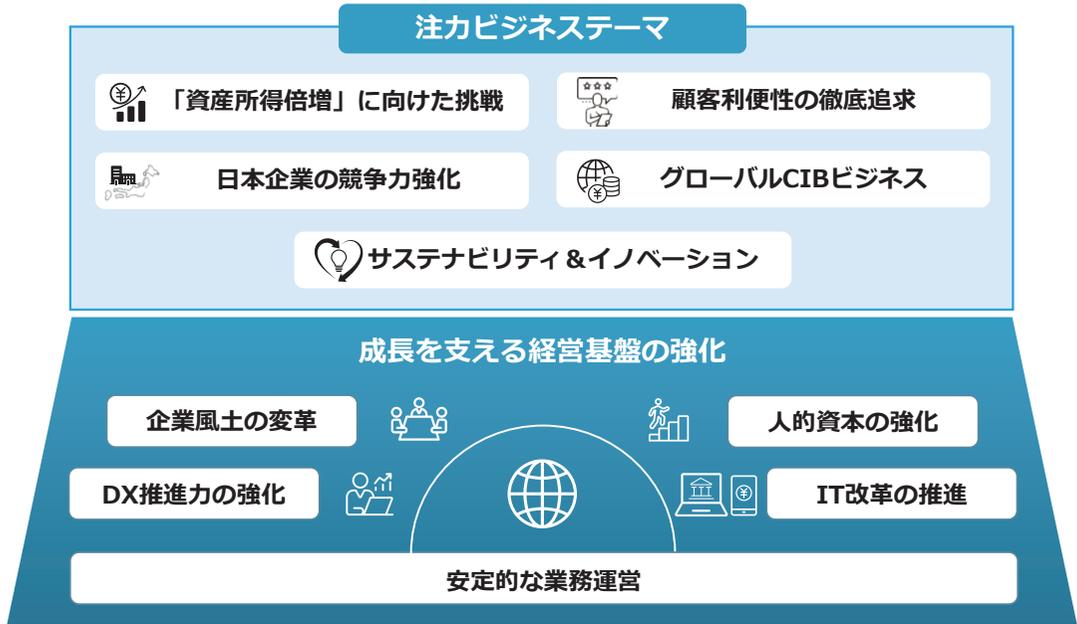
〈みずほ〉の描く世界観と10年後の目指す世界



新中期経営計画の基本方針

お客さま、社会の課題に対し、様々な挑戦を繋ぎ、新たな解を創造する3年間

サステナビリティを軸とした、メリハリのある事業展開により経営資源を最大限に有効活用
お客さま、社会とともに、その先の持続的な成長、豊かさへの礎を築く



新中期経営計画（2025年度）の目標

- 連結ROE^{※1} **8%超**
- 連結業務純益^{※2} **1～1.1兆円**
- エンゲージメントスコア^{※3} **65%**
- インクルージョンスコア^{※3} **65%**

■ 将来的なPBR1倍超への道筋を付けるため、中長期的なROE向上に取り組む具体的なステップとして、3年後ROE8%超を目指す

※1 その他有価証券評価差額金を除く

お客さま・社会の課題解決と持続的成長に向けた〈みずほ〉の重点分野に注力し、連結業務純益1～1.1兆円を目指す

※2 連結業務純益+ETF 関係損益（みずほ銀行、みずほ信託銀行合算）+営業有価証券等損益（みずほ証券連結）

社会課題の解決と持続的成長を支える人的資本の強化と企業風土の変革を目標に掲げます

※3 社員意識調査における肯定的回答率の総合スコア

エンゲージメント：職場の推奨、達成感、自発的貢献意欲、誇り

インクルージョン：潜在能力の発揮、従業員同士の繋がり、自分らしさ、一体感

次ページ
安定的な
業務運営

4

安定的な 業務運営

安定的な業務運営

詳細はこちら

click

改善対応について、各種点検等の施策の具体化と運用が一巡し、自律的な定着が進展しました。引き続き、実効性の維持に向けて取り組んでまいります。

足元の状況

2022年度末



システム障害防止

■ システムの維持・メンテナンス

	実施事項/改善点	定着状況 ^{*2}
システム障害 ^{*1}	—	<ul style="list-style-type: none"> • 障害2件、第4Qなし - 21/2/28～21年度：11件
ハード起因	<ul style="list-style-type: none"> • 各種点検を完了 - 追加予防交換380件^{*3} - 全95システム完了^{*4} 	<ul style="list-style-type: none"> • 障害1件 - 21/2/28～21年度：5件
プログラム起因	<ul style="list-style-type: none"> • システムリリース確認態勢強化 • 波及影響の確認 	<ul style="list-style-type: none"> • 障害0件 - 21/2/28～21年度：2件
性能起因	<ul style="list-style-type: none"> • システムリソース増強・監視改善 	<ul style="list-style-type: none"> • 障害1件 - 21/2/28～21年度：2件

■ ITガバナンス

	実施事項/改善点	定着状況 ^{*2}
現場実態把握 要員管理	<ul style="list-style-type: none"> • 要員管理の定着化 • 社員の声を改善につなげるサイクルの本格開始 - 職員面談1,500名 - 経営-現場の対話60回 	<ul style="list-style-type: none"> • 社員意識の改善傾向 - ミドルマネジメント層社員の現場実感の改善 - 第4Q迄でIT社員向け現場実感調査の回答率は約8割に拡大
資源配分	<ul style="list-style-type: none"> • IT投資・経費等の必要な経営資源を確保 	
リスク管理	<ul style="list-style-type: none"> • 障害分析の高度化 	

障害対応力の向上

■ 初動対応迅速化

	実施事項/改善点	定着状況 ^{*2}
障害検知から一報	<ul style="list-style-type: none"> ・初動対応運用徹底 ・実機訓練 <ul style="list-style-type: none"> - 411回 ・システム・業務の可視化 <ul style="list-style-type: none"> - 主要30業務/一部2巡回 	<ul style="list-style-type: none"> ・概ね30分以内定着 <ul style="list-style-type: none"> - 目安1時間以内
対外告知		<ul style="list-style-type: none"> ・直近1時間以内
システム復旧		<ul style="list-style-type: none"> ・3時間超0件 <ul style="list-style-type: none"> - 21/2/28～21年度：10件
翌日扱い発生障害件数 ^{*5}		<ul style="list-style-type: none"> ・2件 <ul style="list-style-type: none"> - 21/2/28～21年度：7件

■ ATM障害への対応力強化

	実施事項/改善点	定着状況 ^{*2}
ATM停止	<ul style="list-style-type: none"> ・仕様の改善 <ul style="list-style-type: none"> - スピーカー付カメラの全ATM拠点への設置 - 通帳/カード取込み仕様の改善 	<ul style="list-style-type: none"> ・最大29台^{*6} <ul style="list-style-type: none"> - 2021/2/28：4,318台
通帳/カード取込み		<ul style="list-style-type: none"> ・なし <ul style="list-style-type: none"> - 2021/2/28：5,244件

■ 法令遵守態勢

- ・外為法令に関連する**手続・態勢の運営定着**、メッセージ発信や勉強会実施等、**本質的理解の浸透・徹底に向け多層的な取り組みを実施**
 - 基本的な考え方・行動指針を明確化し、社長メッセージとして全社員に発信、部門長・部店長からも現場実態に応じたメッセージを発信
 - 現場・本部による点検活動・非常時訓練を通じて取り組み確認、各部店での勉強会の実施
- ・理解度や行動変化を踏まえた研修内容見直し、外為法令以外への点検拡大等により、現場・本部が**自律的に行動していく態勢を強化**

■ 監督機能の発揮

- ・社外取締役による**多面的な情報収集や取締役会の専門性の充実等**、グループ全体における**実効的なガバナンス態勢の強化に向けた取り組みを実施**
 - 主要グループ会社トップとの意見交換、営業部店やMHRT^{*7}事業所、本部部署等への訪問・意見交換を実施
 - テクノロジー知見を有する人材も含め、社外取締役候補者を新たに選任
- ・上記も踏まえ、更なる監督機能発揮に向け、**取締役会の実効性評価^{*8}プロセスに基づく、自律的な改善活動を継続**

※1 影響が大きいシステム障害（国内影響のみ。但し外部起因を除く） ※2 2022年4月～2023年3月迄実績
 ※3 点検を通じて検知した予兆に基づくディスク等の事前交換等
 ※4 障害発生時のバックアップ切替等のシステム動作に問題や改善点がないかの点検
 ※5 仕掛り取引等を含め、当日中に処理すべき取引が翌日扱いとなった障害の発生件数（国内）、影響取引も数千件から数十件レベルに減少
 ※6 2023年2月2日外部回線網障害の影響、回線切替えにより最大46分で復旧
 ※7 みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
 ※8 コーポレート・ガバナンスに関する報告書【補充原則4-11③】
https://www.mizuho-fg.co.jp/company/structure/governance/pdf/g_report.pdf

5

コーポレート・ ガバナンス

より強固なガバナンス体制 に向けて推進

詳細はこちら

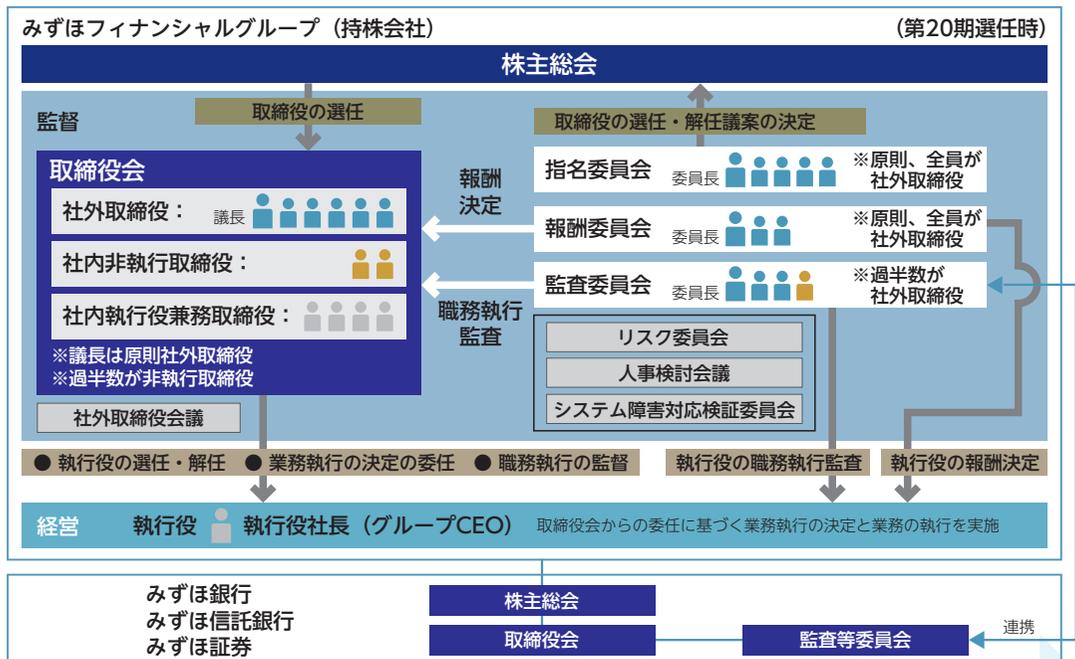
click

みずほフィナンシャルグループは、以下の企業統治システムに関する基本的な考え方を実現するための最も有効な体制として、指名委員会等設置会社を採用し、社外取締役を中心とした各種委員会により、社外者の視点を十分に活用した企業統治システムを構築しています。

基本的な考え方

監督と経営の分離の徹底	監督と経営の分離を徹底し、取締役会が、執行役による職務執行等の経営の監督に最大限専念することにより、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保
執行役への「業務執行の決定」の最大限の委任	取締役会は、業務執行の決定を執行役に対し最大限委任することにより、迅速かつ機動的な意思決定を可能とし、スピード感のある企業経営を実現
経営監督における独立性確保	〈みずほ〉の経営から独立した社外取締役を中心とした委員会等を活用し、経営陣の任免・処遇等における、意思決定プロセスの透明性・公正性と経営に対する監督の実効性を確保
グローバルスタンダードの採用	コーポレート・ガバナンスに関し、グローバルレベルで推奨されている運営・慣行を当社においても積極的に採用

体制図





取締役会

議長 小林 いずみ

2022年度開催回数

24回

平均出席率

100%

役割

経営の基本方針等の業務執行の決定、および取締役・執行役の監督を行っています

構成

社外取締役6名、社内取締役6名（うち、非執行取締役2名）

2022年度の 主要議題

- 企業理念等の見直しおよび次期中期経営計画
- グループベースの新しい人事制度の構築
- サステナビリティへの取組状況
- 業務改善計画等の進捗状況
- 上場株式の政策保有に関する保有意義検証
- 主要子会社トップによる執行状況報告（足元の取組みと課題認識）等

主なポイント

- 2022年度においては特に、〈みずほ〉が次のステージに進むための役職員の拠り所となる企業理念や成長戦略について重点的に議論するとともに、その土台となる、システム、AML/CFT、サイバーセキュリティ、フィデューシャリー・デューティー等の領域について議論を重ねました。
- 具体的には、企業理念の策定プロセスにおける社員参画の重要性や、経済・社会の発展に貢献するという大義を社員と共有することの必要性について意見がなされ、社外取締役と社員WGメンバーとの対話・意見交換も行いました。
- また、成長戦略・中期経営計画に関しては、中長期の社会の姿に向けて〈みずほ〉が果たすべき役割とそれを実現する事業ポートフォリオ、あるいは、強みや特徴を明確にし、PBRやROE、PERも意識した計画とする必要性、成長戦略におけるグローバル展開とテクノロジー活用の必要性等、多面的な視点から活発な議論を行いました。



指名委員会

委員長 甲斐中 辰夫

2022年度開催回数

12回

平均出席率

100%

役割

株主総会に提出する取締役の選任・解任議案の内容決定等を行っています

構成

社外取締役5名（社外取締役比率100%）

2022年度の 主要議題

- 取締役会構成（含むスキルマトリクス）の考え方
- 社外取締役のサクセッション、2023年度における取締役人事（子会社を含む）
- グループCEOのサクセッション 等

主なポイント

- 2022年度においては特に、当社グループの成長戦略も踏まえた、より実効性ある監督機能の発揮に向け、子会社を含めた取締役会構成やサクセッションのあり方について議論を重ねました。
- 具体的には、内外の環境変化を踏まえたスキルやジェンダー等の多様性の重要性について意見がなされたほか、子会社も含め、取締役会全体のポートフォリオや社外取締役の在任期間等を踏まえた計画的なサクセッションの必要性等、多面的な視点から活発な議論を行いました。



報酬委員会

委員長 山本 正巳

2022年度開催回数

8回

平均出席率

100%

役割

役員報酬に関する基本方針や、取締役・執行役の個人別報酬の決定等を行っています

構成

社外取締役3名（社外取締役比率100%）

2022年度の 主要議題

- 内外環境を踏まえた役員報酬制度の見直し
- 2021年度業績連動報酬の決定
- 取締役および執行役の個人別報酬の決定 等

主なポイント

- 2022年度においては特に、取締役会等における新たな企業理念や成長戦略に関する議論を踏まえ、当社グループの役員が一丸となって、各々の役割を最大限発揮するためのインセンティブとして機能する役員報酬制度のあり方について議論を重ねました。
- 具体的には、インセンティブ報酬において中長期の成長をより意識できる体系とする必要性や、「お客さま」や「経済・社会」「社員」なども含めたマルチステークホルダーを意識した評価指標を組み込む必要性について意見がなされたほか、各役員が個々の所掌領域で力を発揮するのみならず、領域を超えた「全体最適」の観点からのリーダーシップ発揮を促す評価等、多面的な視点から活発な議論を行いました。



監査委員会

委員長 月岡 隆

2022年度開催回数

19回

平均出席率

100%

役割

取締役・執行役の職務遂行について、適法性・妥当性の監査を行っています

構成

社外取締役3名、社内非執行取締役1名（社外取締役比率75%）

2022年度の 主要議題

- 財務報告に係る内部統制の状況
- 内部管理態勢強化に向けた取組状況
- 業務の安定的な運営確保に向けた取組状況
- 各カンパニー等における重点施策の進捗状況
- 人事・企業風土の変革に向けた取組状況

主なポイント

- 2022年度においては特に、安定的な業務運営態勢の確保のため、当社グループの重点施策の遂行にあたり、内外環境を踏まえたリスク認識に基づき、適切な資源配分が行われているか、経営メッセージが浸透しているか、という観点より議論を重ねました。
- 具体的な活動として、役職員からの報告聴取や意見交換に加え、子会社の営業部店や事務拠点への現場視察等を通じて、当社グループにおける重点施策の進捗状況やリスク認識、内部管理態勢強化に向けた取組状況等について確認しました。
- また、会計監査人や主要子会社の監査等委員会との緊密な連携の他、内部監査グループとのコミュニケーション強化によりリスク認識を適時共有し、グループベースでの実効的・効率的な監査を行いました。

リスク委員会 委員長 平間 久顕 2022年度開催回数 10回 | 平均出席率 100%

役割

リスクガバナンスに関する決定・監督等に関し、取締役会に提言を行っています

構成

社外取締役1名、外部有識者2名、社内非執行取締役1名

2022年度の 主要議題

- トップリスクの選定およびリスクアペタイト・フレームワーク（RAF）運営の方向感
- 総合リスク管理およびRAF運営の状況
- サステナビリティに係る取組み状況
- システムリスク管理、サイバーセキュリティの取組み状況 等

主なポイント

- 2022年度においては特に、当社グループにおける足元のリスク管理の適切性に加え、内外環境の変化をフォワードルッキングに捉えたリスク管理の枠組みや運営のあり方について議論を重ねました。
- 具体的には、RAF・総合リスク管理に関し、リスク管理の枠組みやモニタリング指標の高度化についての議論に加えて、不透明な環境を踏まえ必要に応じてトップリスク、シナリオを機動的に見直すことの重要性等について意見がなされました。
- また、サステナビリティについては、気候関連リスク管理高度化に向け、取引先の脱炭素支援の観点も踏まえた長期的な時間軸での炭素関連セクターリスクコントロール実施の必要性や、取引先とのエンゲージメントにかかるモニタリングのあり方、ポリシーエンゲージメントの必要性等、多面的な視点から活発な議論を行いました。

人事検討会議 議長 木原 正裕 2022年度開催回数 10回 | 平均出席率 100%

役割

取締役会で決定する当社執行役等の選任案および委嘱案等の審議を行っています

構成

社外取締役5名、グループCEO

2022年度の 主要議題

- 期中新設ポストの役員人事
- 主要ポストの人材要件やサクセッションの状況
- 2023年度における役員人事 等

主なポイント

- 2022年度においては特に、当社グループの中長期的な成長を支える主要ポストの安定的なサクセッションの観点より、各々に求められる人材像等に照らした人材プール・育成の状況や、足元の環境等を踏まえた経営チームの人選について議論を重ねました。
- 具体的には、ジェンダー等の多様性確保も含めた次世代人材プールの充実の必要性や、人材育成に注力すべき具体的な領域等に関する意見がなされたほか、2023年度の役員人事においては、効率的な執行体制や将来のサクセッション、あるいは現場力強化に資する人材配置等、多面的な視点から活発な議論を行いました。

システム障害対応検証委員会

委員長 甲斐中 辰夫

2022年度開催回数 9回 | 平均出席率 100%

役割

システム障害の再発防止策の定着状況の検証等を行い、取締役会に報告しています

構成

社外取締役4名（社外取締役比率100%）

2022年度の 主要議題

- 業務改善計画の進捗状況
- ITガバナンスの強化に向けた取り組みの状況
- 現場実態把握、現場力強化等に関する新たな取り組みの状況 等

主なポイント

- 2022年度においては特に、業務改善計画の進捗状況を確認するとともに、再発防止策の背景にある課題認識や取り組みが実務の現場で浸透し定着しているか、という観点より議論を重ねました。
- 具体的な活動として、当社およびみずほ銀行、みずほリサーチ&テクノロジーズ（MHRT）の役職員からの報告聴取・意見交換に加え、MHRTの開発・運用現場の視察および役職員との対話や、障害を想定した訓練の視察および危機管理を担う役職員との対話、外部でのIT・システムにかかる経験豊富な役員との意見交換等を行い、再発防止策の定着状況や、今後取り組むべき課題等について、多面的な視点から活発な議論を行いました。